

Ⅱ-3. 申請者別補助金交付申請手続き_

リース会社

- 目次
- リース会社での必要書類の説明
 - ・必要書類一覧
 - リース会社での補助金交付申請書の記入要領
 - ・申請者に関する事項
 - ・車両に関する事項
 - ・補助金額に関する事項
 - ・補助金振込先に関する事項
 - ・J-クレジット事業への参加に関する事項
 - ・誓約に関する事項
 - 申請時の注意点
 - ・法人・地方公共団体が使用者の場合の注意点
 - ・自動車販売法人が使用者の場合の注意点
 - リース会社での提出書類一覧まとめ

必要書類一覧 1

「必要書類一覧」に記載された順番に揃えてご送付ください。
(全て片面A4コピーで提出、**ホッチキス止めは禁止**です。)

	必要書類	必要書類の補足説明、注意事項
(1)	補助金交付申請書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式1-1を作成記入してください。 ・補助金交付申請書（様式1-1）は車両1台につき1部（全3枚の内P1、P2）を提出してください。 ・WEB申請では入力後、システム上で作成されます。
(2)	申請者（リース会社）の確認書類 ・商業登記簿の「現在事項全部証明書」 又は「履歴事項全部証明書」 （いずれか1つ、写し） ・センターが指定する様式（様式8）の 役員名簿	<ul style="list-style-type: none"> ・「現在事項全部証明書」、「履歴事項全部証明書」は発行後3ヶ月以内、法務局の印及び発行日のあるもの、全ページの提出が必要です。 公的発行物とならない「登記情報提供サービス」で取得した書類及び「印鑑登録証明書」は無効です。 ・役員名簿は様式8に記載された（注）を確認後、全項目を記入してください。 ☆（注意）補助金の交付申請前に、「暴力団排除に関する誓約」の内容を必ず確認しなければなりません。 「暴力団排除に関する誓約」を参照 ☆（注意）転リースの場合は、中間リース会社も同様の書類を提出してください。

必要書類一覧 2

(全て片面A4コピーで提出、**ホッチキス止めは禁止**です。)

	必要書類	必要書類の補足説明、注意事項
(3)	<p>借受人<リース契約者>の確認書類 仮受人により提出書類が異なります。</p> <p><個人> 借受人の氏名、現住所が確認できる公的証明書（下記のうちいずれか1つ、写し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証（両面を1枚に複写） ・住民票 ・印鑑登録証明書 <p><法人> 借受人が確認できる下記書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿の「現在事項全部証明書」又は「履歴事項全部証明書」（いずれか1つ、写し） ・センターが指定する様式（様式8）の役員名簿 <p><地方公共団体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・借受人を確認する書類は提出不要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証は有効期限内、住民票、印鑑登録証明書はいずれも発行後3か月以内のもの。 ・「現在事項全部証明書」、「履歴事項全部証明書」は発行後3ヶ月以内、法務局の印及び発行日のあるもの、全ページの提出が必要です。 公的発行物とならない「登記情報提供サービス」で取得した書類及び「印鑑登録証明書」は無効です。 ・役員名簿は様式8に記載された（注）を確認後、全項目を記入してください。 <p>☆（注意）地方公共団体以外の法人、個人が借受人の場合、補助金の交付申請前に、「暴力団排除に関する誓約」の内容を必ず確認しなければなりません。 「暴力団排除に関する誓約」を参照</p>

必要書類一覧 3

(全て片面A4コピーで提出、**ホッチキス止めは禁止**です。)

	必要書類	必要書類の補足説明、注意事項
(4)	申請車両を確認する書類 (下記のうちいずれか1つ、写し) ・自動車検査証(車検証) ・標識交付証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・車検証は運輸支局長印のあるもの。(但し、電子車検証には印がありません。) 「登録事項等通知書」「オンライン情報提供サービスの書類」は無効です。 ・原動機付自転車で標識交付証明書が発行されない場合は、軽自動車税申告書控又は標識届出書証明書が必要です。 <p>申請車両の「使用者」が、車両の管理責任者として「自動車保管場所証明書」を取得した役員又は従業員等となっている場合、申請車両が適正に管理・使用されることが確認できる以下の書類の提出が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両を適正に管理・使用することに関する関係者連名の確認書(様式16) ・法人等と申請車両の使用者の関係が分かる書類 <ul style="list-style-type: none"> ・申請車両の「使用者」が役員の場合 申請者を確認する書類として提出いただく商業登記簿の全部事項証明書に記載のある役員の場合は追加の書類提出は不要です。上記証明書に記載のない役員は、従業員の場合と同様の書類を提出してください。 ・申請車両の「使用者」が従業員等の場合 <ol style="list-style-type: none"> ① 在職証明書(様式17) ② 在職証明書が正しいことを確認できる以下の書類(写し) <ol style="list-style-type: none"> i. 従業員等の確認書類・・・運転免許証等 ii. 従業員等の給与所得の源泉徴収票 支払いを受ける者及び支払者の住所、氏名以外は墨消ししてください。

必要書類一覧 4

(全て片面A4コピーで提出、**ホッチキス止めは禁止**です。)

	必要書類	必要書類の補足説明、注意事項
(5)	車両代金の支払いを確認する書類 ・ 申請者宛て の領収証の写し（領収証(控)は不可) ・(銀行振込等で領収証がない場合) 銀行発行の振込証明書の写し（振込金受取書等）	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者自身が支払いを完了した代金（現金、クレジットカード、銀行振込等による支払いを含む）支払証明ができる書類 ※以下により、車両代金全額の支払いが完了していることを確認できることが必要です。 <領収書について> ・車両代金の全額分に相当する領収証が複数枚に分かれる場合は、複数枚の領収証を提出してください。 ・入金証明書の類は領収証として扱いません。 ☆（注意）金額が車両本体以外のものも区分けせずに記載されている場合は、車両本体の支払額がわかる内訳明細表を添付してください。
(6)	車名および購入価格の確認書類 （下記のうちいずれか1つ、写し） ・申請者が車両購入者となっている注文書、請求書、売買契約書	<ul style="list-style-type: none"> ・車名・グレード及び購入価格が明示されていること。 ・メーカーオプションで外部給電機能又は車載コンセントを装着した場合は、書類にその旨の記載があること。
(7)	【下取車がある場合】 ・車両販売会社が記入した「下取車在庫証明書」（様式4）	<ul style="list-style-type: none"> ・車両購入の注文書、請求書、売買契約書等（上記（5））に当該下取車の明細が記載されていることが必要です。 ・下取車が過去にグリーンエネルギー自動車の補助金を受領している場合で、処分制限期間内に売却等の処分をする場合は、事前に財産処分手続きと補助金返納が必要です。

必要書類一覧 5

(全て片面A4コピーで提出、**ホッチキス止めは禁止**です。)

	必要書類	必要書類の補足説明、注意事項
(8)	【提出不要。申請時に作成し保管】 ・補助金を受けた車両（取得財産等）の管理のための書類（様式11）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を受けた車両は、4年又は3年の保有義務期間（処分制限期間）があり、その間は、当書類を備え付け、管理しなければなりません。 ・WEB申請では入力後、システム上で作成されます。
(9)	リース契約の確認書類 ・リース契約書（賃貸借契約書）の写し	<p>【提出書類の条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース契約成立後の契約書であること。 ・リース期間、リース料金、車両（登録番号、車台番号等）が記載されていること。 ・リース契約期間は、原則、処分制限期間以上であること。 <p>☆（注意） 転リースの場合は、中間リース会社のリース契約書（賃貸借契約書）の写しも必要です。</p>
(10)	リース料金の確認書類 ・「貸与料金の算定根拠明細書」（様式3）	<p>【記載内容の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月々のリース料金（消費税抜き）に補助金相当額が還元されていること。 ・リース料金総額から計算した差額と月額リース料金から計算した差額が同額となること。 <p>☆（注意） 補助金相当額を全額一括して借受人（リース契約者）に還元することは不可。</p> <p>☆（注意） 転リースの場合は、中間リース会社作成の「貸与料金の算定根拠明細書」（様式3）も提出してください。</p>
(11)	型式が「不明」となっている車両の仕様確認書類 ・メーカー又はメーカーの委託を受けた輸入事業者発行の確認書	<ul style="list-style-type: none"> ・承認を受けている補助対象車両と同一であることを証するメーカー又はメーカーの委託を受けた輸入事業者発行の確認書が必要です。
(12)	【ミニカーをカーシェアリングで使用する場合】 ・カーシェアリングで使用するこの確認書類（様式18） ・カーシェアリング貸渡約款又は利用約款（写し）	<ul style="list-style-type: none"> ・カーシェアリングで使用する場合には提出が必要です。

※「必要書類一覧」に記載された順番に書類を揃えてご送付くださるようお願いいたします。

リース会社_補助金交付申請書の記入要領

申請者に関する事項1

(様式1-1) 1/3

グリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私(申請者)は、グリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体 リース会社

リース使用者区分 個人 法人 地方公共団体

郵便番号 市区町村 町域 番地

電話番号

申請者の分類で個人

フリガナ 氏名 都道府県

市区町村 町域 番地

電話番号

申請者の分類で個人以外

フリガナ 氏名

法人番号

支店申請

フリガナ 氏名

法人番号

支店申請

支店による申請の場合、支店申請を選択してください。

支店代表者の代表権

支店による申請の場合、支店代表者に代表権があるかを選択してください。

代表権無 代表権有

フリガナ (姓) (名)

担当者名

所属部署名

直通電話番号 直通FAX番号

・補助金交付申請書（様式1-1）は車両1台につき1部（全3枚の内P1、P2）を提出してください。

・「申請者の分類」は以下から「リース会社」を選択又は記入してください。

個人 法人 地方公共団体 個人_身障者申請 リース会社

・「リース使用者区分」を選択又は記入してください。

個人 法人 地方公共団体

・「住所」及び「法人名」は登記簿謄本の通り記入してください。

・「代表者役職」、「代表者名」は代表権をお持ちの方の役職名、フリガナ、氏名を記入してください。

・「法人番号」は国税庁から指定されている法人番号（13桁）を記入してください。

☆（注意） 国税庁指定の13桁の番号。国税庁法人番号公表サイトで検索可能。登記簿謄本に記載の会社法人等番号（12桁）とは異なります。

☆（注意） 申請者への補助金交付等に関する情報が、国のgBizINFOサイトにて公表されます。

リース会社_補助金交付申請書の記入要領

申請者に関する事項2

(様式1-1) 1/3

グリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私(申請者)は、グリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体 個人_身障者申請 リース会社

リース使用者区分 申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。 個人 法人 地方公共団体

郵便番号 市区町村 町域 番地 電話番号

申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。

フリガナ 氏名

申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。

フリガナ 氏名

支店申請 申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。

フリガナ 氏名

支店代表者のフリガナ 氏名 代表者役職

フリガナ 氏名 代表者名

法人番号

支店申請 支店による申請の場合、支店申請を選択してください。

支店代表者の代表権 代表権無 代表権有

フリガナ (姓) (名)

担当者名 所属部署名 直通電話番号 直通FAX番号

- 支店等が申請する場合、「支店申請」欄で「支店申請」、「代表権の有無」を選択又は記入して下さい。

支店等が申請する場合は、支店等が登記されていること、支店等の代表者が代表権を持っていることが必要です。

支店等の代表者が代表権を持っていない場合は、代表権者から申請者への委任状（様式は自由）を添付してください。

委任状記載事項

委任事項 クリーンエネルギー自動車・インフラ導入事業促進費補助金に関連する一切の事項

委任者 住所、氏名

代理人 住所、氏名

- 「担当者名」、「所属部署名」、「直通電話番号」、「直通FAX番号」は法人内のご担当者、連絡先について記入してください。

リース会社_補助金交付申請書の記入要領

車両に関する事項1

(様式1-1) クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私(申請者)は、グリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

申請者の分類 個人、法人、地方公共団体、個人_身障者申請(身障者高利用度で所有者が使用者の場合)、リース会社

リース使用者区分 **リース**

郵便番号 市区町村 町域 番地 電話番号

申請者の分類で個人 フリガナ 氏名

申請者の分類で個人 フリガナ 法人名 代表者役職 フリガナ 代表者名 法人番号

支店申請 支店代表者の フリガナ 担当名 所属部署名 直連電話番号

2. 車両に関する事項

車両の種類 電気自動車 プラグインハイブリッド自動車 燃料電池自動車 超小型モビリティ 超小型モビリティ クリーンディーゼル自動車 二輪車 原付(側車付きを含む)

自動車登録番号又は車両番号

登録年月日又は交付年月日 令和 年 月 日

車両の車台番号

申請する車両の車名等 補助対象車両一覧に記載の番号を記入してください。

名称を記入してください。

メーカー名 車名 グレード 型式

外部給電機能 有 無 車載コンセント 有 無

車両の所有者 申請者本人 販売会社・ローン会社 リース会社

車検証上の使用者 申請者本人 リース使用者 身障者関係者 車両管理責任者となる役員等 車両管理責任者となる従業員等

車両管理責任者名 申請車両購入時の下取有無 有 無

下取車が補助金を受領車両 補助金受領

補助金受領の下取車両の車種名

補助金受領の下取車両の車台番号

カーシェアリングでの使用 有 無

リース契約の有無 有 無

リース契約が有の場合、下欄にリース使用者に関する事項を記入してください。

フリガナ (姓) (名)

リース使用者名 郵便番号 都道府県 住所

・「車両の種類」は以下から該当項目を選択又は記入してください。

- 電気自動車 ○プラグインハイブリッド自動車 ○燃料電池自動車 ○超小型モビリティ
- クリーンディーゼル自動車 ○ミニカー ○原付（側車付を含む）

・「自動車登録番号又は車両番号」、「登録年月日又は交付年月日」、「車両の車台番号」の項目は、自動車検査証又は標識交付証明書等に記載されている通りに記入してください

・「申請する車両の車名等」には補助対象車両一覧に記載の番号、車両の名称等を記入してください。

・外部給電機能、車載コンセントについては「有」の場合は選択または記入してください。

・「車両の所有者」は「リース会社」を選択又は記入してください。

- 申請者本人 ○販売会社・ローン会社 ○リース会社

リース会社_補助金交付申請書の記入要領

車両に関する事項2

(様式1-1) 1/3

グリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両
 一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿 職員
管理 記入例_リース会社
 私(申請者)は、グリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

申請者の分類
 リース使用者区分
 郵便番号
 市区町村
 町域
 番地
 電話番号
 申請者の分類で個人
 フリガナ
 氏名
 申請者の分類で個人
 フリガナ
 法人名
 代表者役職
 フリガナ
 代表者名
 法人番号
 支店申請
 支店代表者の
 フリガナ
 担当名
 所属部署名
 直通電話番号

2. 車両に関する事項

車両の種類	<input type="radio"/> 電気自動車 <input type="radio"/> 超小型モビリティ <input type="radio"/> 原付 (側車付きを含む)	<input type="radio"/> フラグハイブリット自動車 <input type="radio"/> クリーンディーゼル自動車 <input type="radio"/> 二輪車	<input type="radio"/> 燃料電池自動車 <input type="radio"/> ミニカー
自動車登録番号又は車両番号	自動車	-	-
登録年月日又は交付年月日	令和	年	月 日
車両の車台番号			

申請する車両の車名等 選択又は記入して

補助金受領車両一覧に記載の番号を記入してください。	名称を記入してください。
メーカー名	
車名	
グレード	
型式	

外部給電機能 有 無 車載コンセント 有 無

車両の所有者 申請者本人 販売会社・ローン会社 リース会社

車検証上の使用者 申請者本人 リース使用者 身障者関係者 車両管理責任者となる従業員
 車両管理責任者となる役員等 車両管理責任者となる従業員等

車両管理責任者名 選択又は記入して
※車両管理責任者(役員または従業員)を選択した場合、記入してください。
 (姓) (名)

申請車両購入時の下取有無 有 無

下取車が補助金を受領車両 補助金受領

補助金受領の下取車両の車種名

補助金受領の下取車両の車台番号

カーシェアリングでの使用 有 無

リース契約の有無 有 無

リース契約が有る場合、下欄にリース使用者に関する事項を記入してください。

フリガナ (姓) (名)

リース使用者名

郵便番号

住所

・「車検証上の使用者」は以下から該当項目を選択又は記入してください。

- 申請者本人
- リース使用者
- 身障者関係者
- 車両管理責任者となる役員
- 車両管理責任者となる従業員

・「車両管理責任者名」は「車両管理責任者となる役員（又は従業員）」を選択した場合、記入してください。

・「申請車両購入時の下取有無」は下取車の代金を車両代金の一部に充当した場合は「有」を、「下取車が補助金を受領車両」は、過去に国のグリーンエネルギー自動車の補助金を受けた車両を下取車とした場合は「補助金受領」を選択又は記入し、車種名、車台番号を記入してください。

・「カーシェアリングでの使用」がある場合は「有」を記入又は選択してください。（超小型モビリティ又はミニカー）

・「リース契約の有無」は「有」を選択又は記入した上で、リース使用者名等を記入してください。

・リース使用者が法人の場合は、「住所」は、法人の本社の住所を記入してください。

リース会社_補助金交付申請書の記入要領

補助金額に関する事項

(様式1-1)

1/3

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私(申請者)は、クリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体
 個人、身障者申請 リース会社

リース使用者区分 個人 法人 地方公共団体

郵便番号 103 - 0027 都道府県 東京都

市区町村 中央区

町域 日本橋

番地 6丁目6番6号

電話番号 00 - 1111 - 3334

フリガナ (姓) (名)

氏名

申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。

フリガナ ニホンバンリース (カ)

法人名 日本橋リース株式会社

代表者役職 代表取締役

フリガナ (姓) タケ (名) ノブオ

代表者名 竹 伸男

法人番号 9 - 9900 - 0999 - 9000

3. 補助金額に関する事項

申請額 (単位: 千円) 千円

担当者名 桃 なるえ

所属部署名 リース事業部

普通電話番号 00 - 2223 - 3333 直通FAX番号 00 - 2223 - 3334

2. 車両に関する事項

車両の種類 電気自動車 プラグインハイブリッド自動車 燃料電池自動車
 超小型モビリティ クリーンディーゼル自動車 ミニカー
 原付 (別車付きを含む)

自動車登録番号又は車両番号 自動車 ○○○ - 321 - ㍉ - 5678
 車検証の通り記入してください。

登録年月日又は交付年月日 令和 5 年 3 月 16 日

車両の車台番号 ○○○-0001256

- 「補助対象車両一覧」で確認して記入してください。

2022/11/8~2023/3/31登録分 補助対象車両一覧

2023/4/1以降登録分 補助対象車両一覧

補助金振込先に関する事項

※口座内容の記入ミスにより振込みができないケースが多くあります。交付が遅れることにつながりますので、必ず通帳等で確認の上記入してください。

(様式1-1) 1/3

グリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私(申請者)は、グリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体 リース会社

リース使用者区分 個人 法人 地方公共団体

郵便番号 103 - 0027 都道府県 東京都

市区町村 中央区

町域 日本橋

番地 6丁目6番6号

電話番号 00 - 1111 - 3334

フリガナ (姓) (名) 記入不要です。

氏名

フリガナ ニホンバンリース (カ)

法人名 日本橋リース株式会社

代表者役職 代表取締役

4. 補助金振込先に関する事項

※ゆうちょをご利用の場合「金融機関コード」「支店コード」「口座番号」をお確かめの上ご記入ください。

フリガナ

支店 口座名義 銀行 信金 信組 その他

支店 金融機関名 その他を選択した場合、区分を下欄に記入してください。

フリガナ

支店 金融機関コード 数字4桁で右欄に記入してください。

支店 店名 本店 支店 出張所

支店 支店コード 数字3桁で右欄に記入してください。

支店 口座番号 数字7桁で右欄に記入してください。

2. 車両の種類

選択済

自動車種目 普通・総合 当座 貯蓄 その他

その他を選択した場合、下欄に記入してください。

登録年月日又は交付年月日 令和 5 年 3 月 16 日

車両の車台番号 ○○○-0001256

- 「口座名義」は、申請者名義の口座としてください。「フリガナ」も必ず記入してください。
「1.申請者に関する事項」の「法人名」と同一の名義。代表者等の個人名の口座には振り込めません。

銀行 信金 信組 その他

- 「金融機関名」は以下から該当項目を選択又は記入し、「金融機関コード」は数字4桁で記入してください。「その他」を選択した場合は区分を下欄に記入してください。

本店 支店 出張所

- 「店名」は以下から該当項目を選択又は記入し、「支店コード」は数字3桁で記入してください。

- 「口座番号」は数字7桁で記入してください。

- 「預金種目」は以下から該当項目を選択又は記入し、「その他」を選択した場合は下欄に種目を記入してください。

普通・総合 当座 貯蓄 その他

J-クレジット事業への参加に関する事項

(様式1-1)

1/3

グリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿 職員管理 **記入例_リース会社**

私(申請者)は、グリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日	令和 5 年 3 月 31 日	
1. 申請者に関する事項		
申請者の分類	個人、法人、地方公共団体、個人_身障者申請(身障者運転用で所有者が使用者の場合)、リース会社から選択してください。 <input type="radio"/> 個人 <input type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 地方公共団体 <input checked="" type="radio"/> リース会社 <input type="radio"/> 個人_身障者申請	
リース使用者区分	申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。 <input type="radio"/> 個人 <input checked="" type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 地方公共団体	
郵便番号	103 - 0027 都道府県 東京都	
市区町村	中央区	
町域	日本橋	
番地	6丁目6番6号	
電話番号	00 - 1111 - 3334	
申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。		
フリガナ (姓)	(名)	
氏名	記入不要です。	
申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。		
フリガナ	ニホンバンリース (カ)	
法人名	日本橋リース株式会社	
代表者役職	代表取締役	
フリガナ (姓)	タク	(名) ノブオ
代表者名	竹 伸男	
法人番号	東国税庁指定の13桁の番号。国税庁法人番号公表サイトで検索可能。 ※登記簿謄本に記載の会社法人等番号(12桁)とは異なります。 9 - 9900 - 0999 - 9000	
支店申請	支店による申請の場合、支店申請 を選択してください。 <input type="checkbox"/> 支店申請 <input checked="" type="checkbox"/> 本店申請	
支店代表者の代表権	支店による申請の場合、支店代表者に代表権があるかを <input type="checkbox"/> 代表権無 <input checked="" type="checkbox"/> 代表権有	
5. J-クレジット事業への参加 ※電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・超小型モビリティ以外の方はいいえを選択してください。		
個人申請、かつ型式指定車ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
はいの場合、参加方法	<input checked="" type="radio"/> センター指定団体 <input type="radio"/> その他	
その他の場合、団体名		
自動車登録番号又は車両番号	自動車 ○○○ - 321 - む - 5678 二輪車 - - - -	
登録年月日又は交付年月日	令和 5 年 3 月 16 日	
車両の車台番号	○○○-0001256	

・リース会社は対象外です。

「個人申請、かつ型式指定車ですか」の設問で「いいえ」を選択又は記入してください。

リース会社_補助金交付申請書の記入要領

誓約に関する事項

(様式1-1)

1/3

グリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿 職員
管理

記入例_リース会社

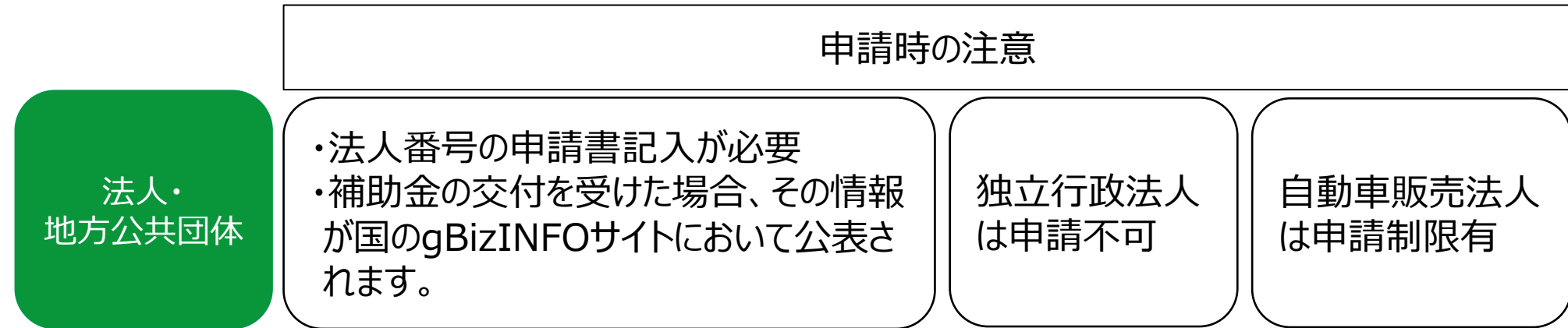
私(申請者)は、グリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日	令和 5 年 3 月 31 日
1. 申請者に関する事項	
申請者の分類	個人、法人、地方公共団体、個人_身障者申請(身障者運転免許で所有者が使用者の場合)、リース会社から選択してください。 <input type="radio"/> 個人 <input type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 地方公共団体 <input type="radio"/> 個人_身障者申請 <input checked="" type="radio"/> リース会社
リース使用者区分	申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。 <input type="radio"/> 個人 <input checked="" type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 地方公共団体
郵便番号	103 - 0027 都道府県 東京都
市区町村	中央区
町域	日本橋
番地	6丁目6番6号
電話番号	00 - 1111 - 3334
申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。	
フリガナ (姓)	(名)
氏名	記入不要です。
申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。	
フリガナ	ニホンバンリース (カ)
法人名	日本橋リース株式会社
代表者役職	代表取締役
フリガナ (姓)	タク
フリガナ (名)	ノブオ
代表者名	竹 伸男
法人番号	東国税庁指定の13桁の番号。国税庁法人番号公表サイトで検索可能。 ※登記簿謄本に記載の会社法人等番号(12桁)とは異なります。 9 - 9900 - 0999 - 9000
支店申請	支店による申請の場合、支店申請 を選択してください。 <input type="checkbox"/> 支店申請 <input checked="" type="checkbox"/> 本店申請
支店代表者の代表権	支店による申請の場合、支店代表者に代表権があるかを記入してください。 <input type="checkbox"/> 代表権無 <input checked="" type="checkbox"/> 代表権有
フリガナ (姓)	モモ
フリガナ (名)	ナルエ
6. 申請に関する誓約	
※内容に同意する場合、下欄□にチェックを入れてください。チェックがない場合補助金交付できません。	
<input type="checkbox"/> 申請にあたり、次頁の項目①～⑩を確認し、全ての内容について同意します。	
自動車登録番号又は車両番号	自動車 ○○○ - 321 - む - 5678
車検証の通り記入してください。	三輪車 - - - -
登録年月日又は交付年月日	令和 5 年 3 月 16 日
車両の車台番号	○○○-0001256

- 全ての項目につき内容を確認の上、□にチェック（☑を選択又は記入）してください。
- ☆（注意）同意がない場合、補助金は交付されません。

法人・地方公共団体が使用者の場合の注意点

- 法人・地方公共団体が使用者の申請では、以下の内容をご了解の上、申請してください。
- 自動車販売法人の場合、申請に制限があるので、「自動車販売法人が使用者の場合の注意」（次ページ）も併せてご確認ください。



(参考) 当補助金に適用される税法上の扱い

- 当補助金は、所得税法第42条「国庫補助金等の総収入金額不算入」又は法人税法第42条「国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入」の規定を適用することが可能です。具体的な処理方法については、税務署、税理士等にご相談ください。

自動車販売法人が使用者の場合の注意点

<自動車販売業者の申請車両制限>

①自動車販売を営む全ての法人に対する制限

×展示車、試乗車等の販売促進活動で使用される車両は申請できません。

②自動車販売を営む法人のうち、特に以下の①②の両方に該当する法人に対する制限 (下記の①または②の一方のみ該当する自動車販売業者は、②の制限は受けません)

- ①直近の会計年度の総売上に占める新車販売売上の比率が15%超である
- ②直近の会計年度における新車販売台数が20台超である

×当該法人が、補助金交付申請をしようとする車両（当該車両）と同一名称の車両について、当該車両の初度登録日を起点に、その前一年以内に販売している場合、あるいはその後一年以内に販売する予定がある場合は申請できません。

☆（注意） 当制限の対象となる車両は、車検証上の所有者が自動車販売業者（法人）である車両及びリース車両で自動車販売業者（法人）が使用者である車両です。

リース会社_提出書類一覧まとめ①

書類提出にあたり、最後にもう一度ご確認ください。

リース会社の申請に必要な書類は下記の通りとなります。

添付する書類は全て片面A4コピー、ホッチキス止めは禁止です。
申請書及びその他様式に必要な事項がもれなく記入されていますか？
申請者の名前と書類等に記載された名前は全て一致していますか？

交付申請書（様式1-1）

申請者（リース会社）を確認する書類：

① 商業登記簿の「現在事項全部証明書」又は「履歴事項全部証明書」（いずれか1つ、写し）

② センターが指定する様式（様式8）の役員名簿

※ 転リースの場合は、中間リース会社も①、②を提出してください。

借受人（リース契約者）を確認する書類：

個人の場合：運転免許証、住民票、印鑑登録証明書（いずれか1つ、写し）

法人の場合：① 商業登記簿の「現在事項全部証明書」又は「履歴事項全部証明書」（いずれか1つ、写し）

② センターが指定する様式（様式8）の役員名簿

地方公共団体：借受人を確認する書類は提出不要です。

申請車両を確認する書類：自動車検査証/標識交付証明書（いずれか1つ、写し）

車両代金の支払いを確認する書類：領収書/振込依頼書（写し）

リース会社_提出書類一覧まとめ②

- 車名及び購入価格の確認書類：注文書/請求書等（いずれか1つ、写し）
 - 下取車がある場合：「下取車在庫証明書」（様式4）
 - リース契約の確認書類：リース契約書（賃貸借契約書）（写し）
※ 転リースの場合は、中間リース会社のリース契約書（賃貸借契約書）も提出してください。
 - リース料金の確認書類：「貸与料金の算定根拠明細書」（様式3）
※ 転リースの場合は、中間リース会社作成の「貸与料金の算定根拠明細書」（様式3）も提出してください。
 - 型式が「不明」となっている車両の場合：メーカー又はメーカーの委託を受けた輸入事業者発行の確認書
 - ミニカーをカーシェアリングで使用する場合：①カーシェアリングで使用するの確認書類（様式18）
②カーシェアリング貸渡約款又は利用約款（写し）
 - 申請車両の使用者が役員又は従業員等の場合：
 - ① 車両の管理・使用に係る法人とその社員等による確認書（様式16）
 - ② 在職証明書（様式17）
 - ③ 従業員等の確認書類（運転免許証等、写し）
 - ④ 従業員等の給与所得の源泉徴収票（写し）
支払いを受ける者及び支払者の住所、氏名以外は墨消ししてください。
- ※ 使用者が商業登記簿の全部事項証明書に記載のある役員の場合は①のみを提出し、②～④は提出不要です。